

よなばる

あなたと
町政を結ぶ

議会だより

No.110号

平成28年6月15日発行

防災力フェエ in よなばる

「防災力フェエ in よなばる」をテーマに町観光交流施設にて行われた
(平成28年4月17日)



3月定例会 3月7日開催

議員報酬増額改定	2P
28年度当初予算	4P
3月定例会議決結果	5P
可決議案	6P
現場視察(町工事予定箇所)	7P
委員会審査	8P
一般質問	9P~21P
行政視察受入(伊予市)	22P



平成28年第1回臨時会（平成28年2月8日開催）にて議員提出議案第1号「与那原町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」を全会一致で可決しました。これにより、平成28年4月分より議員報酬が改定（13パーセントの増額）となりました。

議員報酬については、平成26年11月28日に議員報酬等調査特別委員会を立ち上げ、改定について議論を重ねてきました。その間、議会報告会（平成27年6月30日開催）では町民の皆様へ説明を行い、それに対する意見もいただきました。約10か月にわたり議論を重ねた結果、報酬の増額が妥当であるとの結論に達し、議案としての提案に至りました。

改定前と改定後の報酬額

改定前	役職	報酬額	改定後	役職	報酬額
	議長	276,000円		議長	303,000円
	副議長	230,000円		副議長	257,000円
	常任委員長	222,000円		常任委員長	249,000円
	議会運営委員長	222,000円		議会運営委員長	249,000円
	議員	215,000円		議員	242,000円

(平成27年10月時点)

(平成28年4月1日以降)

改定に至るまでの経緯

平成26年 10月 11月	<ul style="list-style-type: none"> 議員報酬の改定について、これまで議員間での議論があったが、今後、特別委員会を設置し正式に調査を進めていくことを決定する。 「議員報酬等調査特別委員会」（以下調査委員会と呼称）を設置。平成28年度からの改定を目指し調査を進める。委員を当真聰議員（委員長）、松長康二議員（副委員長）、喜屋武一彦議員、仲里司議員、山口修議員、船谷政喜議員の6名で構成。
平成27年 1月 3月 6月 9月 10月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回議員報酬等調査特別委員会 第2回 " " 第3回 " " 議会報告会にて報酬改定について説明を行う。 第4回 " " 第5回 " " 第6回 " " 調査委員会より議員報酬改定案について議長へ答申（調査結果を踏まえた上の結論）を出す。*1調査委員会の出した結論
	
平成28年 1月 2月	<ul style="list-style-type: none"> 調査委員会からの答申を受け、議長より町長へ議員報酬改定案について検討依頼を提出する。 町長より与那原町特別職報酬等審議会（以下報酬審議会と呼称）へ議員報酬改定案について諮問（意見を求める）する。 報酬審議会より議員報酬改定案について町長へ答申が出される。 町長より議長へ報酬審議会から出された答申について報告を受ける。答申の内容として、議員報酬を改定案のとおり引き上げるべきであるとのこと。*2審議会の出した結論 平成28年第1回臨時会にて議員報酬改定案を反映させた「与那原町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」を議員提出議案1号として提案、可決する。可決したことにより、平成28年4月分より議員報酬が増額されることとなつた。

*1 調査委員会の出した結論 (要約)

環境の変化による高度な議論の必要性

- 少子高齢化、人口減少、IT環境の充実における情報社会のスピード化や多様性、高齢福祉社会における医療、介護等のサービスの多様化など、現在の町村議員を取り巻く環境の大きな変化により、多くの重要かつ高度な議論が必要になってきている。



情報収集、県内外の専門的視察調査

- 現在の議員報酬は、手取りにして約15万～18万程度となっているが、専門書の購入や多くの情報を得るためにIT環境の整備、また県内外の視察や調査を専門的に行うと月々10万程度となり、生活に支障をきたす状況が見受けられる。



活動による個人出費

- 個人の貯蓄を切り崩しながら活動を行うか、アルバイト等の仕事をしながら予算のかからない範囲内で活動を行っている議員も存在する。

議員立候補者の減少

- 地域での責任が大きいにも関わらず、低報酬の上、交際費などの必要経費がかかるため、議員立候補者が減ってきていている。

以上を踏まえて議員全体で議論した結果、報酬改定に着手すべきと判断した。

*2 審議会の出した結論 (要約)

厳しい財政状況の中での議員活動

- 平成17年の財政健全化計画による報酬削減への取り組み及び費用弁償の廃止等を行い厳しい財政状況の中で、今まで議員活動を行ってきている。

人口増加と多くの政治課題

- 現在は町政発展により人口も増加し、行政需要も増加している中で、更なる多くの政治課題に対応する必要がある。



以上のことから、議員報酬は引き上げるべきである。

平成28年度一般会計予算

原案可決

71億 6917万円

特別会計予算は4会計で

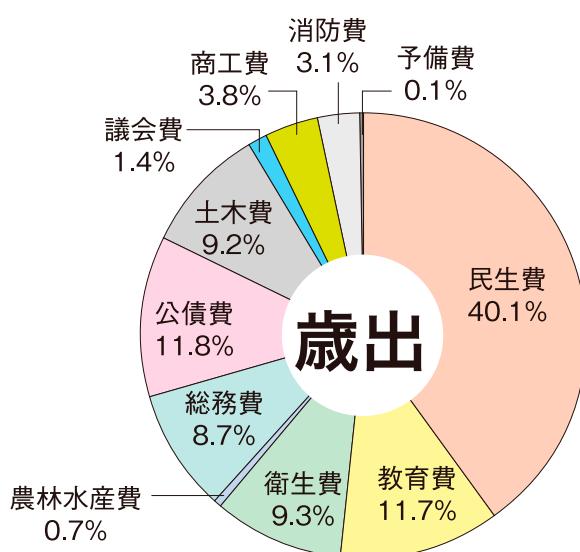
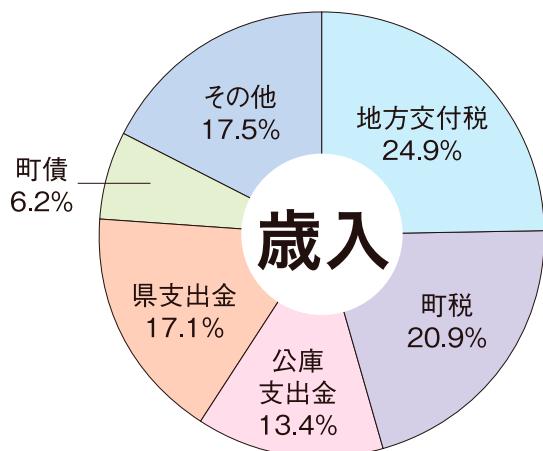
原案可決

40億 1297万円

3月定例会は、3月7日から25日まで19日間の会期で開催しました。その中で議案40件、報告3件が提案され、全て可決しました。平成28年度一般会計予算及び4会計の特別会計予算については、総務財政・建設文教の両委員会で審査し、原案の通り可決しました。

会計項目	平成28年度	平成27年度	増減率
一般会計	71億6917万円	72億4484万円	△1.0
国民健康保険特別会計	27億9003万円	27億6812万円	0.8
公共下水道事業特別会計	1億2296万円	1億1782万円	4.4
後期高齢者医療特別会計	5億4098万円	5億8549万円	△7.6
水道事業会計	5億5900万円	5億6488万円	△1.0
合計	111億8214万円	112億8115万円	△0.9

一般会計予算額(歳入)と(歳出)の内訳



3月定例会での議決結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載

議案名	議員名													結果	
	議 名 盛 紀	船 谷 政 喜	山 口 修	松 長 康 二	比 嘉 徳 雄	上 江 洲 安 昌	当 真 聰	喜 屋 武 一 彦	田 中 直 子	津 波 弘	上 原 晃	我 謝 孟 範	仲 里 司		
議案第5号 与那原町立軽便与那原駅舎展示資料館設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例について	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第6号 与那原町立軽便与那原駅舎展示資料館前広場設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例について	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第7号 与那原町立軽便与那原駅舎展示資料館及び前広場の指定管理者の指定について	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第8号 与那原町観光交流施設設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
議案第9号 与那原町営体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
議案第10号 与那原町営体育施設使用料徴収条例の一部を改正する条例	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第11号 与那原町観光交流施設指定管理者の指定について	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

* ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 退…退席 早…早退者 遅…遅参者 ※議長は裁決に加わらないため—で表示

3月定例会の議決結果について、掲載していない議案については全て全会一致での可決となりました。

詳しくは議会ホームページをご覧ください。

議案
第62号

与那原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について

可決

資源ごみの無断持ち去り行為の禁止を主な変更点として、平成27年12月定例会（平成27年12月7日～11日開催）において本議案が提案されておりました。審議の結果、継続審査となり、同定期会での議決は持ち越されていましたが、本定期会において可決しました。

12月定期会においては、改正内容に対して、条例の提案に至るまでに相手方に注意勧告などを行ったのか、資源ごみ収集を生活の糧として行っている住民もいるのではないか、一律に禁止してしまうのは問題ではないのか、などの質疑があったことから、継続審査となっていましたが、本定期会において、審査を行った建設文教常任委員会より附帯決議*を付した上で可決しました。

*附帯決議とは…議決された議案に関して付される、施行についての意見や希望などを表明する決議のこと。

附帯決議の内容

- ・本条例施行後（平成28年4月1日）の周知期間の徹底、運用については、柔軟に対応することを望む。
- ・資源ごみの収集量増に伴い、町への収入増が見込まれるが、その予算の一部を町内在住の生活困窮者に対する予算として活用してほしい。
- ・資源ごみを回収する方の中には生活困窮者も多く見受けられるため、その対策も並行して行ってほしい。

議案
第7号

与那原町立軽便与那原駅舎展示資料館及び前広場の指定管理者の指定について

可決

議案
第11号

与那原町観光交流施設の指定管理者 指定について

可決

与那原町立軽便駅舎展示資料館（平成27年2月開館）及び与那原町観光交流施設（平成27年10月開館）の指定管理者*を決定するため、本議案が提案され、審議の結果、可決しました。平成28年4月1日より、決定した指定管理者による運営がなされています。

両施設共に、開館以降は町による運営がなされていましたが、施設運営にかかる維持管理費、観光PRのための情報発信力の不足、活用不足が課題となっていました。民間会社のノウハウを活用することにより、それらの課題解決を目的として、今回の議案提案に至りました。

各議員からは指定管理になることで、町民の意見が反映されない施設運営になるのではないか、諸問題が発生した場合の責任の所在はどうなるかなどの質疑がありました。

*指定管理者とは…地方公共団体が、公の施設の管理を行わせるために、期間を定めて指定する団体のこと。株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる。

● 与那原町立軽便与那原駅舎展示資料館及び前広間の指定管理者

会社名	株式会社 ステップ
会社概要	様々なイベントを企画・運営している。音楽ライブ、コンサート、トークショーなどのほか、地域のPRイベント開催の実績もある。

軽便与那原駅舎展示資料館▶



● 与那原町観光交流施設の指定管理者

会社名	株式会社 ト拉斯ティック
会社概要	指定管理の専門会社として、「奥武山公園・奥武山総合運動場」、「沖縄県総合運動公園」、「豊見城市民体育館」などの指定管理も請け負っている。

観光交流施設▶



※両施設共に、指定管理を請け負う期間は平成28年4月1日から平成31年3月31日までとなっています。

<これまでの町運営による課題>

施設運営にかかる維持管理費のねん出
観光 PR のための情報発信力、活用の不足

<指定管理により見込まれる効果>

独自のノウハウにより、上記課題の解決及びさらなる発展

平成28年度予算審査の為、工事予定箇所の現場視察を行いました。
議員の目で直接見ることにより審査の参考としています。



ウォーターフロント整備事業

東浜水路沿いにて進められている憩いの広場の造成工事箇所を視察しました。平成28年12月末に工事完了、平成29年2月頃に供用開始を予定しています。



与那原バイパス工事（国事業）

西原町小那霸から南風原町与那霸を結ぶ一般国道329号線の工事箇所を視察しました。町事業ではありませんが、与那原町に関わる重要な工事箇所のため、視察対象としました。



港東浜線橋梁上部工工事

板良敷沿岸線（知念高校前）～東浜Bブロックとを結ぶ予定で現在工事中の現場を視察しました。平成27年9月に視察した下部工工事は完了し、現在は上部工工事に移っています。平成28年12月に橋梁開始予定となっております。

3月定例会においては、平成28年度予算について総務財政常任委員会、建設文教常任委員会の2つの委員会にて審査を行いました。

※審査内容から要約したものを一部抜粋して掲載しています。

総務財政常任委員会

● 保健師や管理栄養士などの人手不足について

問 町の様々な健康保健事業実施に当たり、保健師などの人手不足があると聞くが、現在の嘱託職員を正職員化にむけて予算確保ができるないか。健康保険事業は今後かなり必要になってくる。

答 平成28年度については保健師（正職員）の1名増員が決定している。保健師などの専門職は嘱託職員が多いのが現状である。より安定的に事業を実施していくに当たり、正職員化を検討していきたい。

● MICEに関わる防犯防災を検討する為の予算について

問 防犯防災について検討する予算が計上されていないが何故か。大型MICE施設の運用開始である2020年まで、あと4年しかないため、早急に取り組む必要がある。

答 施設の中での防犯防災対策がとれるのかどうかは平成28年度中で検討していく予定である。施設に関してはまだ配置計画も決まっておらず、沖縄県から与那原町の考え方についての打診もない。町民に及ぼす懸案事項の洗い出しは既に課内では終わっており、本町と西原

町、消防との3者会議、本町と西原町、警察、消防との4者会議も行っている。それらを踏まえて町の関連部署の懸案事項を提示しながら町として基本的な考え方をまとめていくため、基本的に平成28年度は予算を伴わないと考えている。

問 東海岸サンライズ推進協議会等の団体もあるので、お互いに負担しながら近隣市町村の意見も集約しつつ、予算が伴うのであれば早めにつけていただきたい。

建設文教常任委員会

● 大綱曳倉庫・作業場整備事業について

問 平成28年度中に建設・整備を予定している大綱曳倉庫・作業場について、現時点では、既存の大綱曳資料館（新島）と分けて整備を計画しているとのことである。ひとつの施設に統合して経費を節減し、かつその施設だけで大綱曳について観光、文化両面からの理解、体験が出来るような方向性で検討できないか。

答 本事業については、大綱曳実行委員会からの要望として、綱の材料である藁の保管、綱曳関係の備品の保管が一括可能な施設を設置してもらいたいとのことで計画に至っている。しかし、その用途のためだけに使用することは有効活用とはいえないため、観光に活用できないか検討している。提案内容については綱曳資料館の担当部署とも協議した上で検討したい。

格差社会から発する子どもの貧困問題



質問 県の調査で県内の子ども
の貧困率が29・9%で、全国平均
16・3%の約2倍であるが大きな
原因は何だと思うか。

伊集子育て支援課長 相対的貧
困率が50%越えと見られる母子
世帯の出現率が全国一位。貧困家
庭の親が経済的自立をするため
の雇用が少ない。貧困が深刻な状
況に支援が届いていない。

質問 格差社会という社会構造
から発しており、保護者の生活や
就労、経済支援に取り組むべきで
ある。子どもの貧困対策を着実に
効果的に推進していくための施
策は。

伊集子育て支援課長

支援を必
要とする子どもが支援制度とつ
は。

質問 県の調査で就学援助率の
低さが指摘されているが。

伊集子育て支援課長 ながら仕組みが重要。子どもの発
達、成長段階に応じて切れ目なく
つなぐ、教育と福祉をつなぐ関係
機関、NPO支援団体などとつな
ぐ施策を考えている。

質問 今、町が考えていること
は。

伊集子育て支援課長 子どもの
貧困緊急対策事業を活用し、子
ども自立支援員2人配置する。

質問 県の調査で就学援助率の
低さが指摘されているが。

	沖縄県	国
相対的貧困率	29.9%	16.3%
ひとり親世帯の貧困率	58.9%	54.6%

※沖縄県子どもの貧困実態調査結果概要より抜粋
(平成28年3月)

憲法九条のおかげ で今日まで戦争を しなかつた

岡学校教育課長 制度の周知を
図り、子どもたちの機会の均等を
きちんと保障したい。

質問 安部首相は憲法改正を
「在任中に成し遂げたい」と明言
した。平和憲法ができて70年にな
る、九条おかげで今日まで戦争
をしなかつた。帝國憲法の時には
50年間の間に日清戦争から太平
洋戦争まで5回も戦争をしてい
る。平和憲法こそ戦争を防ぐ唯一
の抑止力であると思う。アジアの
人々への謝罪でもある。町長の憲
法改正での賛否を問いたい。

古堅町長 これは皆さん議論
し合つて、さまざまあると思うが
戦争が起こらないようにと願う一
人である。私の政治家としての課
題はMICCEを成功させること
である。

質問 自治基本条例を制定する
必要はないか。
城間総務課長 今後、自治基本
条例について調査研究を進めた
い。

住民主体の まちづくりを

自治基本条例とは..

自治体運営の基本的なルール、住民の
権利、まちづくりの方向性等について規定
した、当該自治体の“憲法”とでもいうべき
条例

●全国で344自治体、沖縄県内では4市町村が
策定している。

※平成28年3月時点

その他の質問

●翁長知事の埋立承認取り消し
に福岡高裁の和解案について

大型MICE 県との役割分担とスケジュールは



沖縄県の今後のスケジュールとしましては、大型MICE本体につきましては、平成28年度に用地取得及び施設整備事業所の公募と選定を行う予定となつてある。周辺の土地利用の見直し関係でMICEエリアまちづくりビジョンの策定の検討委員会を開催予定となつてある。そこでは宿泊施設、港湾施設、そして観光施設、商業施設のエリア分けの検討を行い、土地利用の見直しの検討を行う予定となつていい



質問 大型MICE現在の進歩状況を伺う。

上原サンライズ推進特命参事

沖縄県の今後のスケジュールとしましては、大型MICE本体につきましては、平成28年度に用地取得及び施設整備事業所の公募と選定を行う予定となつてある。周辺の土地利用の見直し関係でMICEエリアまちづくりビジョンの策定の検討委員会を開催予定となつてある。そこでは宿泊施設、港湾施設、そして観光施設、商業施設のエリア分けの検討を行い、土地利用の見直しの検討を行う予定となつてい

る。そして平成29年度においては実施設計の着手、そして平成32年度に供用開始を目指して取組んでいく予定となつてある。

外国人対応の語学は

質問 町サイドで語学の普及をどう考えているか。

上原サンライズ推進特命参事
大型MICE施設の建設に伴

民や町内の事業所に理解していくべき、必要としてもらつた上で語学を含む外国人対応に取り組むことを検討していきたい。

い、外国人の訪問も増加することが見込まれておる。まずはMICE施設ができることにより外国人がふえる事を町

い、外国人の訪問も増加することが見込まれておる。まずはMICE施設ができることにより外国人がふえる事を町

い、外国人の訪問も増加することが見込まれておる。なるべく観光協会は、独自にリンクした運営が出来るような組織を構築する必要があると考えているため、次年度はそれを考慮した上で東海岸地域サンライズ推進協議会とも調整し、観光協会の設立に向けて何をすべきか具体的に検討していきたい。



マリンプラザ東浜の借地契約について

質問 来年5月で借地契約満了となるが、現状はどうなのか。

比嘉まちづくり課長 借地契

約期間は、平成19年6月1日から平成29年5月31日までの10年間となつており、与那原町と金秀建設との間の取り決め事項として、契約満了の1年前である平成28年5月31日までに、文書による土地売買に関する意思表示を行うことになつておる。

現段階ではまだ文書が提出されていない。

質問 サンライズ推進協議会の中で観光協会の早期設立が必要と思うが現在の取り組みを伺う。

上原サンライズ推進特命参事
観光協会の設立につきましては、実際に誰が組織を構成し、何に基づき、どう動くのかといったことが具体化されなければ観光協会を設立してもうまく機能しない。

本町出身で活躍している方々への支援策等について



質問

本町出身者で文化面やスポーツ面などで活躍している方々を、本町PRのためにイベント等に協力してもらいたいと思うが、町としてはどのように考えているか。また、その方々のスポンサー等の支援策の考えはないか。

宮平生涯学習振興課長

他県、市町村などではPRの一役を担つていただいているという事例が多い数ある。本町においても、それらの事例を参考に各業界で活躍されている方をPR大使として活用出来るよう、関係課との連携体制を図つてまいりたいと思っており、スポンサー支援については、活動資金の支援のあり方やPRができる範囲の制限等があるかどうか



▲スタンドバイクで活躍中の屋比久さん

い。
照屋副町長 スポンサーあるいはそういう支援団体等があれば、それは今後摸索していくことになりますかと思う。ぜひそういったスポーツ、或いはスポーツに限らず文化面においても本町出身の方々が活躍するというときには、あらゆる方策をとりながら支援を考えていきたい。

照屋副町長

思っている。また、予算の伴うことなので、財政との協議や基金の設立等、あらゆる方面で検討したい。

質問
伊集子育て支援課長 中学校卒業後の実態については、現状として把握は困難となっている。今後、あらゆる支援者と情報交換しながら中学校を卒業した後の進路先等を先生方と連携しながら把握できればと思っている。就学援助制度の中で支援の必要な子供に対しては、既存である支援制度へつなげていくことが重要だと考える。

質問
伊集子育て支援課長 中学校卒業後の実態については、現状として把握は困難となっている。今後、あらゆる支援者と情報交換しながら中学校を卒業した後の進路先等を先生方と連携しながら把握できればと思っている。就学援助制度の中で支援の必要な子供に対しては、既存である支援制度へつなげていくことが重要だと

与那原町綱がる商品券による消費喚起の効果

商品券のプレミアム費用相当額	26,814,577円
商品券の換金総額	116,196,500円
商品券による消費喚起の効果	約4.3倍

*10,000円の商品券に3,000円のプレミアムをつけて販売した。(プレミアム率30%)

沖縄県内でPR大使を任命している例

- 沖縄県「美ら島沖縄大使」
- 那覇市「那覇市観光大使」
- 沖縄市「ちゃんぶる～沖縄市大使」
- 北谷町「美ら浜大使」
- 読谷村「読谷村観光大使」など

質問
上原企画観光課長

今回の商品券については地元消費の拡大と地域経済の活性化を図るのが目的である。今後このような制度等があれば今回の事業の活用の反省点も踏まえて、さらに広く町民に利活用できるよう検討していく。

綱がる商品券の利用状況の確認

質問

綱がる商品券は商工業者の活性化が目的か、住民生活向上が目的か。

本町のゴミ問題 東部清掃施設組合の受入状況（搬入量、稼働率）将来が不安である、今後の対策は？



新里農水環境安全課参事 平成26年度は約3万141ト、27年度は

質問 東部清掃施設組合の各地域の搬入状況と稼働率はどのようにになっているか。

28年度以降も侵出水処理施設工事、被覆設備工事等の工事を行い、平成30年度に一部供用開始、31年度に工事が完了、平成32年度に全面供用開始、周辺整備は最終処分場と国道331号を直結する路線と南城市道前川・當山線1・314mを26年から6年間で整備する。



東部清掃施設組合

質問 平成30年度の供用開始を目指す最終処分場建設に向けた計画、周辺整備など進捗状況はどうなっているか。

新里農水環境安全課参事 平成

2月末で2万7・297ト、稼働率は約83・4%運転等の停止、点検等で若干稼働率は上がると推定。

質問 現在3万2・059トのごみを処理し、89%の稼働率、時間にして8・147時間これも93%になつております、今後が不安である。早急に対策を考えるべき。

古堅町長 東部清掃施設組合が

今、フル稼働していることは十分承知しております、何かトラブルが発生した場合は糸、豊で処理していくことは確認されており、無理な

場合は那覇、南風原施設でしつかり対応していくように進めていく。

18才選挙権選挙に対する関心、投票率の向上対策の考えは！

質問 若者達の投票率を上げる対策、どのようにお考えか。

城間総務課長 啓発用のポスター、チラシを配布する。学校に掲示してもらい各区の掲示板にも掲示していく。

質問 選挙権年齢が18才以上に引き下げられたことで本町でも選挙に関わるいろんな事が想定されるかと思うがどのようにお考えか。

質問 選挙権年齢が18才以上に引き下げられたことで本町でも選挙に関わるいろんな事が想定されるかと思うがどのようにお

城間総務課長 公職選挙法の改

正により、今年の6月19日以降の選挙から18才、19才の若者達が投票できるようになり、投票率が低迷する若者の政治的関心を引き上げる効果が期待され、若者の声を反映した政策が充実した政治に期待される。

普天間基地を抱える宜野湾市長選挙結果について町長の感想は！

質問 宜野湾市長選挙の結果、沖縄にとつて基地の問題が非常に関心を集め、ちゃんとしたルールに従つて選挙がされたと認識している。市民の意思としてしつかり働いて頑張つても

沖縄県知事選挙投票率（与那原町） 平成26年11月16日執行

	有権者数	投票者数	投票率(%)
男	6,614	4,454	67.34
女	7,147	4,909	68.69
合 計	13,761	9,363	68.04

子ども貧困対策を早急に



質問

沖縄県では全国と比較して厳しい子どもの貧困現状を踏まえ、地域の実情に即した子どもの貧困対策を推進する、沖縄県子ども貧困対策推進基金30億円が創設された、本町の現状は。

①子ども貧困対策基金活用

②就学援助制度の拡充

③貧困対策支援員の設置

④生活困窮世帯の学習支援

伊集子育て支援課長 ①基金の

対象事業については今後市町村と意見交換を重ね、9月に決定

すること、本町も積極的に参加し、さまざまな支援対策を提案したい。③貧困対策支援員の設置は、子ども自立支援員2人配置予定である。

沖縄県子どもの貧困対策推進基金

● 基金総額 約30億円

● 目的

県内の子どもを取り巻く厳しい貧困状況を解消する目的

● 設立期間

平成28年度～平成33年度(6年間)

● 支援対象の市町村事業

放課後児童クラブの利用料軽減や学力保障などを検討

非常に重要なことと考え検討していきたい。

胃がん検診。ピロリ菌検査に助成を



質問

現在胃がんを発症する人は毎年11万人に上り、死亡者数は約5万人と聞いている。一人でも多くの方がピロリ菌検査を受け除菌する観点から検査の助成ができないか伺う。

新垣健康保険課長 ピロリ菌の

感染検査は現在全額負担となり

● 新垣健康保険課長 ピロリ菌が、癌に与える影響は大きいと考える。検討しながら進めていきたい。

質問

ピロリ菌検査費用の助成ができないか。

質問

一人でも多くの方がピロリ菌検査を除菌する観点から検査の助成ができるのか。

MICE誘致 取り組みは

● 上原企画観光課長 計画案、調査費、予算化の計上を伺う。

● 上原企画観光課長 県関係市町とLRTを含め、協議会を設立し調整を図りたい。

その他の質問

● 岡学校教育課長 就学援助の充実については、教育委員会として

ピロリ菌検査器具

● 18歳選挙権の取組を伺う。
● MICE案内板設置伺う。

「給食センターの建設・運営」は西原町、南風原町、与那原町広域行政で！



古堅町長 これからの中ちづくりという意味では、非常に大きなポイントだと考えており、従来のそれぞれの自治体規模では



老朽化が進む学校給食センター

質問 広域行政で構成3町は実績も信頼もあり、与那原町のリーダーシップで譲るところは譲る気持ちで実現できれば行政コストの削減にもなると思うが。

當山教育長 町長の方から三役会議の中で西原町、南風原町の方と一緒にできないか事務的な検討を進めるよう指示があり、現在3町の副町長の間で話し合いをしているところである。

また事務的にも給食センターを管轄する3町の課長、部長で協議を精力的に進めていくことを確認したところである。

与那原、南風原、西原の3町の給食センター築年数

与那原町	昭和53年頃	38年
南風原町	昭和63年4月	28年
西原町	昭和59年3月	32年

予算負担が大きいため、広域的にお互いが協力し合えば事業ができるんだと、認識をしているところである。給食センターの建設に向けては南風原町と西原町、与那原町で地理的にも非常に共通した考え方でできる内容と思うので強く進めていきたいと考えている。

職員の残業、適正処理か

質問 残業が悪いとは思わないが適正な残業なのか、仕事の偏りがないか、健康面は等々、また直近年度の残業総額はいかが。

城間総務課長

27年度の残業総額は1,430万円で、基本的に各課の業務については管理職が

しっかりと確認をするシステムになつていて。総務課としては、職員の健康面を考慮して超勤を減らし、早く帰ることによつて子育て育児の面からも極力超勤を減らす施策を考えているところであ

る。

観光交流施設の備品整備は

質問 4月から指定管理が始まると新たな備品購入の取り決めはあるのか。

宮平生涯学習振興課長

備品の購入は町が予算化し、購入となるが、指定管理者は購入の要望があれば優先順位を決め、購入リストを作成し双方で必要性を協議することになつていて。また、消耗品に関しては指定管理者負担となつていて。



指定管理者で運営する観光交流施設

大型MICE建設に伴う土地利用計画の現状は



上原サンライズ推進特命参事

その地域をどういった土地利用を図ったほうが良いのか県のほうで現状の整理、MICE関連計画等の整理を行い、8月には基本構想を策定する予定となっていました。

質問 マリンタウン・ベイサイドビースタ地区の用途等の見直し、またマリーナ北側の土地利用計画はどうなっているのか。

比嘉まちづくり課長

MICE

エリアまちづくりビジョン基本構想の中で、宿泊施設や商業施設など、MICE施設に関連した施設を配置すると伺っている。マリーナ北側についてもMICE施設の利便性を高めるための商業施設を配置したいと聞いています。



東浜Bブロック・マリンタウン・ベイサイドビースタ地区

照屋副町長 重要なことだと思うので、どういう形にするのか持ち方は少し検討して前向きに取り組んでいきたい。



赤瓦が使用された建物

質問 「住宅リフォーム支援事業」町民への広報等周知徹底されているのか。

比嘉まちづくり課長 揭載頻度を増やすなど、広報活動に力を入れ、多くの住民に知っていただけのよう改善していきたい。

宮平生涯学習振興課長 街の魅力ある歴史、文化、伝統を総合的に保管する資料館等は必要であると考へている。平成27年度は資料館整備、建設、計画を策定するための検討委員会を予定しているが、史跡の実態調査を行なわなければ復元作業に入ることが出来ないため、新年度に繰り越し

質問 観光施設の拠点として、新たな綱曳き資料館が必要だと思うが建設計画はどうなっているのか。

上原企画観光課長 積極的な活用がなされていないので、今後は赤瓦協同組合と連携を図り、広報活動の強化も含めて改善していきたい。



既存の綱曳き資料館

電線地中化景観について



一般質問の前に、「百聞は一見にしかず」とあるが、本当に重いと思う体験をした。

先日MICE施設へのケータリング業者、中洲川沿いの景観を視察してきた時の事。夜8時頃、屋根のない屋形船がお客様を乗せてはしつていました。何てことのない風景であつたが、同行者に誘われ乗つてみた所、私達だけのためにサックスを吹いてくれている2人に皆感動し、「今回の福岡でこれが一番思い出に残った」と話していました。

この経験は与那原町で活かしたいと思う。



無電柱化された町並み（ヨーロッパ）

質問

ヨーロッパ、ニューヨーク、アジアで電線地中化が進んでいて、景観がとてもきれいである。

災害時でも電柱が道をふさいだりするので電線地中化を進めた

い。

比嘉まちづくり課長

多額な費用が必要であることから、国道事務所、沖縄県や各道路管理者及び電線管理者と協議を進め、電線地中化の推進に向けて検討していきたい。

質問

工事までの流れについて、県の単価公表→システム単価入力→積算→指名委員会→予算決定→入札と、町に関わりのない積算システムの入力に時間がかかる。

宮平生涯学習振興課長 PRに関して、企画観光課と連携し、国際映画祭の地元CMに「キコエオオキミ」を題材にした動画を撮影し、応募した。

新年度、資源開拓に向けて約880万円。整備計画策定に向けて約260万円を計上している。

その他の質問

入札を早めて、工期に余裕を持たず、工事の段取りもよく

● 町内雇用について12月に引き続き質問

経済効果向上・職人不足解消について



なり、経済効果、職人不足解消につながると思うが、入札を早める事は出来るか？

比嘉まちづくり課長 工事の金額が固まつていれば、入札を早める事は可能である。

歴史観光資源PR、環境整備について

質問

今年度どう取り組んだか、新年度の取り組みは？予算も含めてお願ひしたい。

宮平生涯学習振興課長 PRに

関して、企画観光課と連携し、国際映画祭の地元CMに「キコエオオキミ」を題材にした動画を撮影し、応募した。

新年度、資源開拓に向けて約880万円。整備計画策定に向けて約260万円を計上している。

区長の月額行政事務委託料の見直しを



質問

区長の行政事務委託料の見直しと、新たな提案を求める。

城間総務課長

基本額と一世帯当たり150円の世帯割額の合計である。結論として現在の7階層を6階層に変更し、小規模な4自治会が2万円の増額になる予定。

質問

有職者を入れた検討委員会が必要ではないのか?

城間総務課長 今後様々な観点

自立自営の儲ける事が出来る観光協会を

上原サンライズ推進特命参事

協会の役割を担う組織について調査している、観光メニューの開発、宿泊施設の検討、運営組織の構築等がある。アフターMIC E

質問

町行政当局におんぶに抱っこ的な発想でされても困る、自立自営の組織で法人化がいいのではないか・儲けない観光協会は不要ない。

質問

町行政当局におんぶに抱っこ的な発想でされても困る、自立自営の組織で法人化がいいのではないか・儲けない観光協会は不要ない。

平成28年度 区長事務委託料一覧

世帯数は平成28年3月末時点の数

区名	世帯数	世帯割額	基本額	委託額(合計)
当添	563	84,450	135,000	219,450
板良敷	832	124,800	175,000	299,800
港	385	57,750	95,000	152,750
江口	833	124,950	175,000	299,950
中島	206	30,900	95,000	125,900
新島	321	48,150	95,000	143,150
森下	168	25,200	95,000	120,200
浜田	382	57,300	95,000	152,300
与原	1,100	165,000	195,000	360,000
大見武	356	53,400	95,000	148,400
上与那原	662	99,300	155,000	254,300
県営団地	120	18,000	95,000	113,000
東浜	1,329	199,350	195,000	394,350
合計	7,257	1,088,550	1,695,000	2,783,550

※平成28年度より基本額の見直しが行われた。塗りつぶし箇所が変更となつた部分。350世帯まで75,000円⇒450世帯まで95,000円となっている。

旧市街地の再開発に取り組もう

質問

オリオン通りと言われる地域の景観や道路状況の大膽な改良改善が必要ではないのか?

比嘉まちづくり課長

商業地

意見

観光資源はつくるものだと思う、なればつくる、足りなければ増やす。事業は一番目、最初にやらなければ意味がない、2番目じゃダメである。期待をしている。

古堅町長

非常に大事な視点の質問である。

古堅町長 非常に大事な視点の質問である。

旧市街地といわれる新島区・中島・浜田・港・森下そして江口区、あらゆる手段を講じて地域の活性化、今のオリオン通り国道331号と接する道路、県道糸満ー与那原線、総合的に思い切った施策がとれるか内部で議論を掘り下げて、県や国の協力を得ながら前向きに進めていきたい。



改良改善が必要と思われるオリオン通り

5歳児保育今後の対応策は



所しているので、保護者が選択できるような形ができつつある。今後の幼稚園の預かりについては、その辺も含め検討できたらと思っている。

残り5年。一括交付金の活用方法は

質問 幼稚園を卒園してから小学校入学までの間、5歳児保育問題の中で学童に預けられず仕事を休まないといけない保護者等もいる。今後の対応策は。

伊集子育て支援課長

現場の先生、教諭とも相談中であり、保護者に対応できるよう支援策を検討していきたい。本町としては、5歳児保育の必要な児童に関する対応は保育所でしっかりと保育できる体制をつくつていけるよう検討している。町立、公立保育所では5歳児保育の受け入れが厳しい状況であったので、保育室を整備し、平成28年度から5歳児が確保できている状況ある。前年度は各園合計で69名で、今年度は95名の5歳児が保育所に入

質問 宜野湾市ではプロ野球キヤンプを観光に絡め、景観整備という形で道路整備を一括交付金でおこなっている。本町においてもMICEに絡め東浜の道路拡張、整備ができるのか。

比嘉まちづくり課長

宜野湾市がどのような手法でやっているか、その理由づけ、根拠づけを調べ、できる範囲内でやっていくと思う。

質問 MICEが完成し、バイパスが開通してから交通や渋滞状況を調べ、今後の対応を決めることは思うが、交通渋滞はおきる。それから道路整備に着手すると8～10年後にしか着手できないという見解。昨年行われた



「クリスマス花火フェスティバル」終了後、渋滞する東浜の道路（平成27年12月19日撮影）

花火大会時の渋滞調査データをもとに道路整備事業に着手できないか。

古堅町長

全ての交通アクセス関係者。あるいは県や警察、消防も含めて合同的な取り組みになると思う。与那原町としては町道、県道も整備していただく。あるいは新設していただく。大改修にならうかと思うので、対応できるようしっかりと頑張っていく。

伊集子育て支援課長

10の関係機関で構成される要保護対策協議会を十分機能させ、関係機関団体が連携し適切な支援を行っていく。

宮城福祉課長

関係機関と連携、協力し、地域包括支援センターの活用を周知していく、訪問相談などを一層強化していく。

提案 虐待等の疑いや早期発見の為にも、正職員の保健師など、専門職の職員をもっと採用していくべきでは。

その他質問・要望

- MICE施設に関連する情報（防犯、防災、商業、税収）などの進捗状況を毎月広報誌に掲載するべきでは。

1億8,000万円の予算計上で計画中の大綱曳作業場整備事業を問う!



質問 上原サンライズ推進特命参事

大綱曳倉庫の進捗状況は。

大綱曳倉庫事業については、大綱曳実行委員会より以前から要望があり、金武区より購入する4,000坪のわらの保管場所の確保、さらに大綱曳の2週間前から各区で行われる綱づくりにおいて雨天時に利用できる作業場の確保が求められており、それらの要望に応えるための事業である。場所については江口区の西水道タンクの北側で敷地面積2,312m²で作業場延べ床面積が936m²となっている。

質問 委員会の中での答弁で綱曳の目玉である力ナチ棒を差し込む中心部分の綱を資料館に展示してあるが、現在生涯学習課の管轄である綱曳資料館との整合性は、できれば両方を一つにまとめて与那原の観光の拠点になるように考えてみてはどうか。

上原サンライズ推進特命参事

示して、ある程度資料館的な役割も果たせるようなことも考えていることだが、現在生涯学習課の管轄である綱曳資料館と水道料金の中に下水道接続料金も合わせて徴収できる可能性はあるのか。

大綱曳倉庫という形での設計で進めていくが、その一部を資料館として計画した場合これは博



大綱曳倉庫完成予想図

物館の用途として設計をしなければならないという設計者のほうからの話です。もし用途を変更する場合は一から設計をやり直さなければいけないということである。

宮平生涯学習振興課長 当課と

しても現在の資料館では体をなしていないということで、将来的にはしっかりと博物館機能ということで特命参事と協議をして

理解できない。将来的に見て少し待ってでも、もう少し予算をかけてでも町の収益になるとう考えなら、その計画を見直してもらいたい。

照屋副町長 議員からの提案について内部でしっかりと前向きに検討したい。

下水道接続料金を水道料金の中で徴収しては?

ので検討していく。

質問 大城上下水道課長 融資をして水道料金に上乗せして下水道接続料金を回収するという

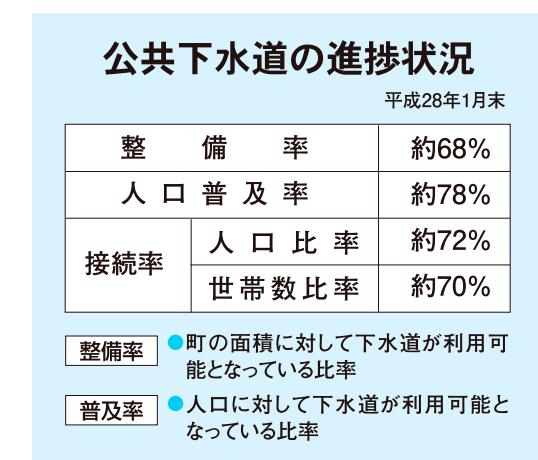
のは現行上厳しいところがあるがそれについては再度調査する。それから基金を取り崩して運用することに關しては、何ら問題もなくできると思つてはいる。他の自治体で単費をもつて融資していることもある

公共下水道の進捗状況

平成28年1月末

整備率	約68%
人口普及率	約78%
接続率	約72%
人口比率 世帯数比率	約70%

整備率 町の面積に対して下水道が利用可能な比率
普及率 人口に対して下水道が利用可能となっている比率



少子化対策は地方から考える



質問 少子化対策は地方から考える
伊集子育て支援課長 10月時点
で大体1000名、4月オーブン
する保育施設の様子を見たい。

質問 マリンタウンの新たな分
譲地に様々なアパートが建つ中、
待機児童は増えていると感じる。

質問 年度末の待機児童は何人
か、新たな保育所が必要なのか
お聞かせ願いたい。

伊集子育て支援課長 環境は待
機児童解消、妊娠から子育てま
でライフステージに応じた支援を
充実させる事だと考えている。
平成29年4月に100名定員の
保育園が開所するので大きく改
善すると考えている。

質問 子供を出産しやすい環境
とは、また待機児童の現状と解
消策は？

照屋副町長 そういう事例があつ
たとは非常に申しわけない。改善
した方があるのか、もう一度検討
したい。



質問 入所申し込みに来られた方に番
号札を渡しておられる、その中
で点数制だとか知識のない方が
三桁の番号をもらうと、「もう入
所できないんだ」という認識で
与那原を離れた家族もいらっしゃ
る。改善される考え方があるか。

上原財政課長 基金を3億7千
万円余り、取り崩しての大変厳
しい予算編成となつており、今
後行政運営の合理化、効率化、
経常経費を抑制しなければなら
ない。

質問 今まで箱をつくる場合、
維持管理計画もなく事業してい
た。建設設計画に財政計画も入れ
て頂けないか。

上原財政課長 建物を建てる場
合の管理計画であつたり、財政課
のほうでしつかりとまとめていく。

質問 育英資金を活用した学生
が、社会人となり初任給を返済
に当てている。町の事業で負担輕
減はできいか、例えば保育所
の延長保育、学童、塾であつた
り学生の能力を活用し、その賃
金を育英資金の支払いにあてる
考へている。

岡学校教育課長 非常にいい提
案をいただき、ありがたい。人
材育成するための育英会が後々、
本人たちの足を引っ張らないよう
にしていくことは非常に大事だと
考へている。

育英資金返済、町の事業で負担軽減を



「ことしの予算」 発行：与那原町財政課

与那原町の財政はどうなっている

質問 与那原町の財政と現状、
今後の見通しをお聞きしたい。

上原財政課長 基金を3億7千
万円余り、取り崩しての大変厳
しい予算編成となつており、今
後行政運営の合理化、効率化、
経常経費を抑制しなければなら
ない。

与原区生活道の整備を早急に!



質問 与原区地内 4班

959の1新里氏宅
横、3班1734長嶺
氏宅前、1班1784
の1新里アパート前の
生活道(私道)の整備を
すべきではないか。

比嘉まちづくり課長

現況は砂利道であり可
能性があるかどうか関
係地主とも相談し検
討したい。



与原区の生活道

質問 新里氏宅横は抜け道であ
り多くの人が利用している。それ
と5班の1732の3島袋氏宅
前から国道バイパスに通じ奥には
伊是名氏宅があり三津武獄への
通路となつていて。早急に整備し
てほしい。

臨時職員が多い 与那原町の方針とは

質問 与那原町は臨時職員が多
いとマスコミで取り上げられてい
る。どのような方針があるのか。

城間総務課長

正職員と同様の
勤務時間での勤務者は114人

短時間勤務者は73人合計で18
7人で継続性の任用は111人一
過性の任用は76人で正職員と同
様の勤務時間での任用者と正職
員の比率は46・9%となつていて。
質問 繼続性のある業務は正職
員にすべきであり、これらの与

那原町を背負つていく若者を育
てる方針にすべきだ。

城間総務課長 今後、行政事務
検討委員会等で検証し正職員を
増やす努力をする。

質問 現在社会問題化している
貧困、雇用、少子化を与那原町は
どう捉え対応するか。

貧困、雇用問題 与那原町の対応は

質問 現在社会問題化している
貧困、雇用、少子化を与那原町は
どう捉え対応するか。

上原企画観光課長 町創成総合
人口ビジョンで多岐にわたる対策
を関係機関と連携し対応する。

質問 町民の正規、非正規の就
労者数と公務員を除いた平均賃
金は、どうなつてているか。

上原企画観光課長 町民の就労
者数、平均賃金の資料がない。

質問 町内のアパート賃貸マンシ
ヨンの数と室数と間取りと家賃の
実情の報告を。

比嘉まちづくり課長 間取り、
室面積家賃は町の資料がなく平
成25年度総務省統計では1部屋
で740戸、2部屋で320戸、

3部屋で1910戸、4部屋で

480戸、5部屋以上160戸

(※部屋は居間、寝室、客間、台所を示
す)家賃2万円未満が120戸、

2万円~4万円まで1740戸、6
万円~4万円は1650戸、6
万円以上350戸となつていて。

質問 就労や賃金の実態、住環
境等の資料なくしてビジョンは活
かせない町長の見解を求める。

町長 少子化、貧困、雇用は関連
している。それ等に対応するため
には基礎資料が必要であり、反省
し今後の課題とする。



行政視察研修受入

愛媛県伊予市議会

赤瓦コースターは株式会社新垣瓦工場が製造・販売を行っている商品で、観光客へのお土産品、日用品として県内外問わず広く知れ渡っています。その赤瓦コースターの包装、すべり止め用のゴム取り付け作業、販売などを請け負っているのがサポートセンターあすなろです。

サポートセンターあすなろは、就労継続B型事業*を提供する事業所で、利用者へ通所による就労や

「赤瓦コースターを通じた福祉事業の取り組みについて」をテーマに、平成28年4月25日(月)愛媛県伊予市議会 民生文教委員会(議員6人、随行職員1人)が本町へ行政視察研修のため訪れました。

生産活動の機会を提供するなどの支援を行っています。その生産活動の一部として赤瓦コースターの作業を請け負っています。一方の新垣瓦工場は、昭和26年創業の3代続く老舗企業であり、伝統的な沖縄の屋根材である赤瓦に、新しいアイディアを加えて製造販売しています。研修では、実際にサポートセンターあすなろ及び新垣瓦工場を訪れ、福祉事業の取り組みについてお話を伺いました。

*就効継続B型事業…現時点で一般企業への就職が困難な障がいを持った方に就労機会を提供するとともに、生産活動を通じて、その知識と能力の向上に必要な訓練などを行うサービスのこと。B型は雇用契約を結ばず、利用者が作業分のお金工賃としてもらい、比較的の自由に働く"非雇用型"に該当する。



赤瓦コースターの作業を行う利用者の皆さん

「現在製造した赤瓦コースターは主に3カ所へ卸しているが、その内の1カ所としてあすなろサポートセンターさんへ委託しており、卸している比率も大きい。理由としては、利用者さんが熱意を持って取り組んでいるのを感じたことと、あすなろの職員の方がきちんと責任を持って利用者さんをサポートしているので、信頼して卸している。」

株式会社 新垣瓦工場 代表 新垣さん

「あすなろでは賃金を求めるというよりは、利用者の生きがいづくり、居場所づくりに重きを置いて活動を行っている。主な作業として、自主製品生産(洗濯バサミ)、施設外就労(清掃作業)、下請け軽作業(赤瓦コースター作業、弁当箱の袋詰め)を行っているが、その一部として新垣瓦工場さんにも事業の趣旨に賛同いただいている仕事(作業)をいただいている。」

あすなろサポートセンター
サービス管理責任者 金城さん



新垣瓦工場にて説明を受ける伊予市議会議員

新事務局職員 齋藤 美枝



みなさま、「こんにちは。」のたび4月の人事異動で議会事務局へ配属となりました齋藤美枝と申します。議会の本会議を始めとする様々な会議の円滑な運営、議員のみなさまのサポートなど、事務局の務めをしっかりと果たせるよう努力してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

《事務局職員より一言》

平成28年度4月の人事異動により、議会事務局体制が新しくなりました。庶務係の辺土名梢が異動となり、新たな事務局職員として、斎藤美枝が配属となりました。

議会事務局より